DIGITAL RADIO TRANSMISSION SYSTEM

Publication number:

JP3013145

Publication date:

1991-01-22

Inventor:

KURAHASHI TOMOYUKI

Applicant:

NIPPON ELECTRIC CO

Classification:

- international:

H04L27/34; H04L27/34; (IPC1-7): H04L27/34

- European:

Application number:

JP:19890149154 19890612

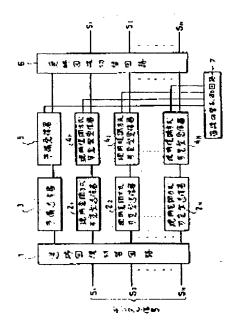
Priority number(s):

JP19890149154 19890612

Report a data error here

Abstract of JP3013145

PURPOSE:To reduce the rate of an auxiliary line to be occupied by the line of small transmission capacity and to effectively use the auxiliary line by the other living line by setting a multi-level orthogonal amplitude modulation system to a loworder for the line of the small transmission capacity. CONSTITUTION: In N respective living systems, variable modulation system type transmitters 21-2N are provided in a transmission side and variable demodulation system type receivers 41-4N are provided in a reception side. Digital signals S1-SN are respectively composed of the plural trains of signals. For example, when only the first train of the signals are inputted, the variable modulation system type transmitter 2 switches the multi-level orthogonal amplitude modulation system to the loworder system and transmits a modulation signal including a modulation system information signal. Thus, the degradation of line quality can be suppressed for the line of the small transmission capacity not to wholly transmit the plural trains of the signals and probability to make the auxiliary line preferential is lowered. Then, the auxiliary line can be effectively used for the other living line.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本 国 特 許 庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-13145

(5) Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)1月22日

H 04 L 27/34

9077-5K H 04 L 27/00

東京都港区芝5丁目7番1号

Ε

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

❷発明の名称

デジタル無線伝送システム

②特 願 平1-149154

郊出 頭 平1(1989)6月12日

⑫発 明 者 倉

知之

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

⑪出 願 人 日本電気株式会社

四代 理 人 弁理士 鈴木 章夫

明神習

1. 発明の名称

デジタル無線伝送システム

2. 特許請求の範囲

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

従来、64 Q A M (Quadrature Amplitude Modulation) 方式や 256 Q A 方式等の多値直交振幅変調方式を採用するデジタル無線伝送システムとして、第3 図に示すものが知られている。図において、1 は送端回線切替回路、2 A 、~2 A 、は現用送信器、3 は予備送信器、4 A 、~4 A 、は現用受信器、5 は予備受信器、6 は受端回線切替回路、7 は回線切替制御回路である。

このシステムでは、受信側でBER(bit error rate:ビット誤り率)により回線品質を常に監視しなからBERが予め定めされた値により悪い場合、言い換えれば回線品質が規定の値よりも劣化した場合、現用から予備へ回線を切り替える。今、仮に現用送信器2A、及び現用受信器4A、からなる現用回線1でフェージング等がおこり回線品質が劣化した場合を考える。受信端局では、

先ず現用受信器4A、でBERを検出した後、そのBERの値を予め定められたBERの値と比较し劣化が確認されれば回線障害アラームを発動する。発生した回線障害アラームは、回線切替制御回路7に送られる。

この時、同様に現用送信器 2 A R 及び現用受信器 4 A R からなる現用回線 2 乃至現用送信器 2 A R 及び現用受信器 4 A R からなる現用回線 N までの全ての回線、及び予備送信器 3 及び予備受信器 5 からなる予備回線においてもそれぞれ B E R の値を予め定められた B E R の値と比較し劣化していないことを確認し、回線障害アラームを出さない。

すると、回線切替制御回路7では予慮受信器5. 現用受信器4Aェ乃至現用受信器4Aェからは回 線障容アラームを受信していないことで現用回線 2から現用回線Nまでが予値回線を占有していないことを確認すると共に、予備回線で回線障容が 起きていないことを確認する。この時、予備回線 の回線障容アラーム発効点はN本の現用回線のそれと等しい。

化が進む程降雨やフェージング等の影響を受け易くなり回線品質が劣化し易いことが知られており、このために上述したように予備回線を設けて回線 断の発生を防止している。

しかしながら、各回線を构成する送受信器は複数列の全ての信号列を送受できるように予め多値化が成されているため、各回線を組るデジタル信号が全ての信号列を用いない場合でも、同様ないの全での信号列を思いない。というでは、伝送容量の多い回線と全く等しいという間級がある。

本発明は伝送容量の少ない回線による予備回線 占有率を低減させ、他の現用回線に有効利用させ るようにした無線伝送システムを提供することを 目的とする。

(課題を解決するための手段)

そして、この時予備回線に回線障害アラームが 出ていなければ、回線切替制御回路では送端回線 切替回路1へ制御信号を送り送端回線切替回路1 を切り替えて現用回線1により伝送されていたデ ジタル信号S」を予備回線にも伝送する。

次に、回線切替制御回路 7 は受協回線切替回路 6 を切り替 6 へ制御信号を送り受協回線切替回路 6 を切り替え、現用受信器 4 A I から出力されるデジタル信号に代わって予備受信器 5 から出力されるデジタル信号 5 I として受協回線切替回 6 路から出力させる。以上により現用回線 1 によって伝送されていたデジタル信号 5 I の予備回線への切り替えが終了する。

なお、前記したデジタル信号 S., Sz, … Sx は それぞれ複数列の信号からなっており、例えば 135 M B システムでは、ピットレート45 M bps の 信号列の 3 本を並列に扱う。

{発明が解決しようとする課題}

ところで、多値変調方式に基づく伝送信号を用 いるデジタル無線伝送システムにおいては、多値

本発明のデジタル無線伝送システムは、送信倒には、定められた信号列よりも少ない信号列の信号が入力されたときに本来の多値直交振幅変調方式よりも低位の変調方式に切り替えるとともに、受信例へ切り替えたことを知らせる変調方式情報信号を送信する変調方式で対応を調方式に対応に対いるとは、送信例の多値直交振幅変調方式に対応した復調が重要には、切り替え復調処理をする復調方式で可変型とを備えている。

(作用)

このシステムでは、一の現用回線が複数列の全 ての信号列を用いていない場合には、用いている 信号列の数を満足する範囲で本来の多値直交振幅 変調方式よりも低位の多値直交振幅変調方式に基 づく変調処理を受ける。

これにより、複数列の全ての信号列を伝送していない伝送容量が少ない回線の多値直交振幅変調 方式を低位にして回線品質を劣化し難くし、予備 回線を優先する確率を低くして予備回線を他の現 用回線のために有効利用することを可能とする。 (実施例)

次に、本発明を図面を参照して説明する。

なお、ここではデジタル信号 S 1 , S 2 , … S x はそれぞれ複数列の信号からなり、例えば 135 M B システムでは、ピットレート 45 M bps の第 1 ~ 第 3 の 3 本の信号列を並列に扱うシステムとして構成している。

第2図(a)は前記変調方式可変型送信器2,

する.

例えば、第1及び第2信号列が切替多重化回路 11へ入力される場合には、変調方式可変変調回 路12の多値直交振幅変調方式は、通常の64QA M方式から低位の16QAM方式に切り替えられる。 更に、第1信号列のみしか入力されない場合には、 変調方式可変変調回路12の多値直交振幅変調方 式はさらに低位の4PSK方式に切り替えられる。

~ 2 n の構成例を示す。ここでは本来の多値直交 振幅変調方式は例えば64 Q A M 方式であり、これ よりも低位の多値直交振幅変調方式は16 Q A M 方 式であり、これより更に低位の多値直交振幅変調 方式は4 P S K 方式となっている。

制御信号を復調方式可変復調回路 2 0 へ送出する。 切替分離化回路 2 1 より制御信号を受けた復調方 式可変復調回路 2 0 は、送信側の多値直交振幅変 調方式に合うように多値直交振幅復調方式を切り 替える。

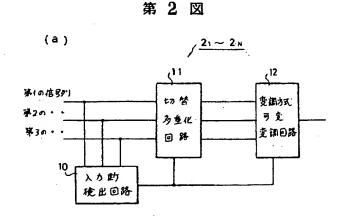
(発明の効果)

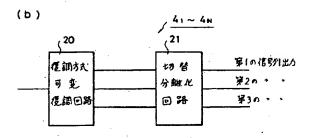
以上説明したように本発明は、複数列の全ての信号列を伝送しない伝送容量が少ない回線がある場合には、その回線の多値直交振幅変調方式を低位にするので、その回線品質の劣化を抑制でき、予備回線を優先する確率を低くし、予備回線を他の現用回線のために有効に使用することができる効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明のデジタル無線伝送方式の一実 施例のブロック構成図、第2図(a)は変調方式 可変型送信器のブロック図、第2図(b)は復調 方式可変型受信器のブロック図、第3図は従来の デジタル無線伝送システムのブロック図である。

代理人 弁理士 鈴 木 章 表記記





第1図

